



2025年3月27日

永興物産株式会社との

ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

岐阜信用金庫（理事長 好岡 政宏）は、持続可能な社会への貢献を共に実現するため、永興物産株式会社（代表取締役 植田 尚幸）と、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

岐阜信用金庫は、引き続き、地域金融機関としての責任を果たし、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの普及と持続可能な社会を実現するために、お客さまの目標にあわせたサポートを行い、ポジティブな社会的、環境的、経済的なインパクトの実現に積極的に取り組んでいきます。

記

【契約内容】

実行日	2025年3月27日
融資金額	50百万円
期間	5年
資金使途	事業資金

【企業概要】

企業名	永興物産株式会社
所在地	愛知県一宮市伝法寺一丁目9番地8
代表者	植田 尚幸
事業内容	合成樹脂原料の販売、着色加工、再生加工
資本金	5,000万円
設立	1970年11月4日
第三者評価機関	株式会社 格付投資情報センター 評価レポート： https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html

以上

永興物産株式会社
ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2025年3月27日

発行者：岐阜信用金庫 ソリューション営業部



岐阜信用金庫

岐阜信用金庫は、永興物産株式会社（以下、同社という）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、岐阜信用金庫が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 事業概要	3
(1) 企業情報.....	3
(2) 沿革.....	4
(3) 経営理念、各種方針および SDG s 宣言.....	6
(4) 事業内容.....	9
2. サステナビリティ	12
(1) 社会貢献に資する取り組み.....	12
(2) 環境保全に資する取り組み.....	12
(3) 社員のモチベーション向上と人材育成に資する取り組み.....	14
(4) 地域社会への貢献に資する取り組み.....	15
3. インパクトの特定	16
(1) バリューチェーン分析.....	16
(2) インパクトレーダーによるマッピング.....	16
(3) 特定したインパクト.....	21
(4) インパクトニーズの確認.....	25
4. KPI の設定	28
5. モニタリング	30
(1) 同社におけるインパクトの管理体制.....	30
(2) 当金庫によるモニタリング.....	30
(3) モニタリング期間.....	30

1. 事業概要

(1) 企業情報

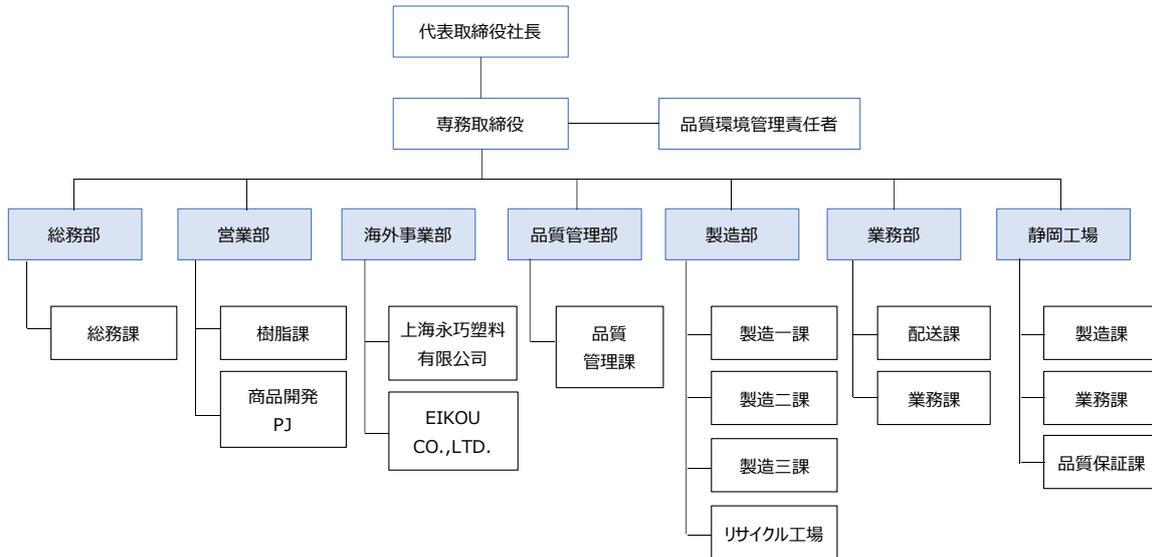
同社は愛知県一宮市に本社を構えるプラスチック素材の加工・販売事業者であり、創業以来半世紀以上に渡りプラスチック原料の販売や着色・再生加工を手掛けてきた経験と実績を活かし高付加価値を生み出す高い開発力・生産対応力・品質力を強みに顧客の様々なコンパウンドニーズに応え、プラスチックに係る多様な産業を支えている。

企業名	永興物産株式会社
本社所在地	愛知県一宮市伝法寺 1 丁目 9 番地 8
代表者	植田 尚幸
資本金	5,000 万円
売上高	75 億円 (2024 年 8 月期)
設立	1970 年 11 月
事業内容	合成樹脂原料の販売、合成樹脂原料の着色加工、合成樹脂原料の再生加工、合成ゴムの製造及び販売、合成樹脂材料・塗料及び油脂の輸出入、電子楽器用及び自動車用合成樹脂部品の輸出入 前各号に附属する一切の事業
従業員数	129 名 (2025 年 2 月現在)
資格・認証	ISO9001、ISO14001、 Sustainable Plastics Certification (SPC) ¹



¹ SPC 認証プログラムとは、プラスチック循環資源の再生について適正なマテリアルリサイクルシステムの要件を満たす事業者もしくは工場を認証する制度。再生プラスチックの価値と信頼性を高め（ブランド化）、使用者側の適正な価格評価と使用量の拡大につなげ、併せてエンドユーザーに再生プラスチックに関する理解を促進することを目的としている。

<組織図>



(2) 沿革

1968年	個人経営一般加工及び再生着色加工開始
1969年	永興物産有限会社として設立、資本金 200 万円にする
1970年	永興物産株式会社に変更する、資本金 200 万円にする 出光石油化学株式会社 着色・コンパウンド製造開始
1973年	関連会社としてエーコウ株式会社を設立、資本金 1,500 万円とする
1978年	カルプ工業株式会社 着色・コンパウンド製造開始 一般着色より複合材加工に入る
1982年	本社工場建設 業務及び生産を移転する
1983年	資本金 800 万円とする
1985年	コンピュータカラーマッチングシステムの導入
1986年	本社工場増築 増設部透明品専用工場とする
1987年	関東工場開設 関東方面複合材加工専用工場とする
1988年	名古屋工場開設
1991年	本社ビル完成
1994年	資本金 1,000 万円に増資
1995年	静岡工場建設
1997年	SIAM EIKOU CO., LTD. 設立、関東工場を静岡工場へ統合
2000年	ISO9002 取得
2001年	資本金 3,000 万円に増資
2002年	第 3 工場を名古屋工場統合により、リサイクル工場とする
2003年	ISO9001 取得、上海永巧塑料有限公司設立、グリーンパートナー取得

2005年	資本金 5,000 万円に増資
2006年	上海永巧塑料有限公司 ISO9001 取得、本社試験・開発棟完成
2008年	SIAM EIKOU CO., LTD. と合併解消、EIKOU CO., LTD. 設立
2009年	ISO14001 取得
2011年	EIKOU CO., LTD. ISO9001 取得
2012年	上海永巧塑料有限公司 ISO14001 取得、上海永巧塑料有限公司 工場増設
2014年	EIKOU CO., LTD. 倉庫完成、小口押出機ライン増設
2019年	上海永巧塑料有限公司 資本金 US \$ 460 万に増資
2019年	社員寮完成
2022年	現代表取締役 植田尚幸氏が代表者に就任
2023年	「2023 愛知環境賞 ² 」優秀賞受賞

2023 愛知環境賞 優秀賞受賞

愛知環境賞 優秀賞

永興物産株式会社
高品質マテリアルリサイクルペレットの製造による
プラスチック循環利用の推進

受賞の理由
高度な不純物除去システムやプラスチックの高強度・長寿命化技術を組み合わせた高品質ペレットの製造ラインを構築し、プラスチックのマテリアルリサイクルを推進したことは、サーキュラーエコノミーへの転換による循環型社会の形成に大きく貢献するものと評価された。

経営
◆高プラスチックの新たな循環利用を図るため、サーマル利用からマテリアル利用へ転換していくことが求められている。
◆プラスチック原料の製造から販売までを手掛ける永興物産株式会社は、2018年から研究を重ね、2022年に独自の技術によるマテリアルリサイクルシステムを確立した。
◆本システムは業界初となる金属除去装置やメーカーと共同開発した本遊離不純物の除去設備の導入等により、高プラスチックから高品質なペレットの製造を可能とし、サーキュラーエコノミーの推進に貢献している。

先進性・独創性
◆高度な不純物除去システムを用いた、高度な不純物の除去及び独自の配合技術を使用したプラスチックの着色・高強度・長寿命化により、高品質なリサイクルペレットの製造を実現しプラスチックのマテリアルリサイクルの推進に貢献している。

マテリアルリサイクルペレットの製造工程

配合工程

金属除去

金属除去装置 (メタリター)

- 100% 金属の除去を実現
- 従来のマシントを用いた金属除去と比べ、粉砕せずに金属の除去が可能

均一ブレンド

式50tonタンブラー

- 回転によるブレンドで均一な配合
- 独自の配合システムにより、配合の精度を高め、品質を向上

押出工程

造粒機

押出機

- 高品質な原料と配合した状態で、造粒機により造粒が低下したプラスチックの高強度を確保
- 未溶融不純物除去

自動洗浄式フラインジエンジャー

- 洗浄するときに、連続停止と洗浄が必要なく、洗浄効率を向上

造粒工程

異物除去

異物除去装置

- 着色過程で混入した異物を検出する異物検出装置により、異物を除去
- 異物除去装置 (メタリター)
 - 最終的に金属異物を除去

環境負荷低減効果

- 従来のサーマルリサイクル又は廃棄されていたプラスチックの約50%をマテリアルリサイクルへと転換
- マテリアルリサイクルによるプラスチックの利用により、バーン材の利用削減と比べ、CO₂発生量を約80%削減
- 高度な不純物除去システムは、高品質ペレットの生産効率の向上、製造設備の長寿命化だけでなく、使用電力の削減にも貢献

優秀賞

永興物産株式会社

高品質マテリアルリサイクルペレットの製造による
プラスチック循環利用の推進

² 愛知環境賞とは、2005年愛知万博の開催に合わせて、省資源や省エネルギー、リサイクルなどに関する優れた技術や活動などを表彰することで、循環型社会の形成を促進するとともに、広く全国に向けて、愛知の環境技術や環境活動のレベルの高さを発信する目的で愛知県が創設した表彰制度。

(3) 経営理念、各種方針およびSDGs宣言

①経営理念

地球資源を守り、共に生きる

②品質方針・環境方針

行動理念

1. お客様に信頼・満足していただける品質・サービスを提供します
2. 資源を大切にし、環境活動に取り組みます
3. 社員を大切にし、働きやすい環境を目指します

品質・環境方針

1. 品質・環境マネジメントシステムを順守し、計測的に改善する
2. 法令、規制、条例、顧客からの要求など関連する要求事項を順守する
3. 品質及び信頼性の高い製品を提供し、顧客満足度の向上を図る
4. 資源・エネルギーの有効活用、廃棄物の削減により環境保護に取り組む

③SDGs 行動宣言



SDGs 宣言

永興物産株式会社 × **SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS**

私たち永興物産は「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、SDGs達成に向けた取組みを行っています。

SDGsの取組み



3. すべての人に健康と福祉を

【主な取組み】

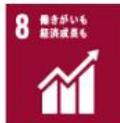
- ・ 毎年通例の健康診断及び特定化学物質作業には別途健康診断を実施している
- ・ 使用する原料の有害物質の使用を禁止している



8. 働きがいも経済成長も

【主な取組み】

- ・ 移住労働者など外国人労働者も採用・教育し、安全・安心な労働環境も





9. 産業と技術革新の基盤をつくろう

【主な取り組み】

- ・クリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上



12. つくる責任つかう責任

【主な取り組み】

- ・リユース、リデュース、リサイクルを実施し、廃棄物の発生抑制を実施し、持続可能なものとして再利用する



16. 平和と公正をすべての人に

【主な取り組み】

- ・私たちは、暴力及び暴力行為はしない、組織団体に加盟していない
- ・法令を順守し、不正行為はしない



(4) 事業内容

創業以来プラスチック原料の販売や着色・再生加工を手掛ける同社は、顧客の様々なコンパウンドニーズに応えながら独自の経験とノウハウを積み上げ、高付加価値を生み出す高い開発力・生産対応力・品質力を構築してきた。

現在では以下の3事業を主力として、カラフルなプラスチック製品を作るためのカラーペレットを提供している。

【コンパウンド事業】

樹脂メーカーの受託加工、得意先からの受託加工及び自社開発によるコンパウンド製品の販売までを手掛けており、独自のシステムを構築しUL認定材料を開発、顧客の指定するプラスチック材料の混合について試作段階から量産立ち上げ、生産までを一貫対応し、自社ブランド製品についても開発提供している。

同社による製品展開の一例	
	<p>顧客ニーズに合った物性、色、特性を実現するコンパウンド製品の開発に向け、独自のシステムを構築し、試験・開発棟を保有する体制にて試作段階から量産立ち上げ、生産までを一貫対応し、繰り返される厳しいテストと品質管理により、高品質の製品を生み出している。</p>
	

【原料販売事業】

樹脂メーカーの代理店機能に加え、自社倉庫での在庫及び自社配送便を活用して小口販売・小口配送にも対応し顧客ニーズにあわせた柔軟な製品提供を実現し、必要なタイミングで必要な原料を顧客を届けている。

提携する樹脂メーカーは国内メーカーに加え、海外材及びメーカートランジット品も取り扱い、顧客の多様なニーズへと対応している。

【リサイクル事業】

プラスチック製品を原料として再利用するリサイクル工場のラインを整備し、循環型リサイクルを基本としながら、自社工程内ロスの再利用と得意先工程内ロス及び、市場回収されたものを元の製品に使用可能とすることや、他の製品に展開出来るように物性面の安定を考慮した加工を実施している。

同社による製品展開の一例



循環型リサイクルを基本とし、自社工程内ロスの再利用と得意先工程内ロス及び、市場回収された素材のリサイクルを推進することで地球環境保全と持続可能な社会の実現を目指している。



これら 3 事業の展開を支える同社の基盤技術が創業以来構築、積み重ねてきた独自の品質・環境活動と試験・開発体制であり、顧客の課題やニーズに柔軟に応える高い技術力・開発力、業界トップレベルの試験設備を活用した常に安定したクオリティ製品を届ける品質管理活動により顧客に選ばれ続ける製品を創出する源泉となっている。

【開発活動】

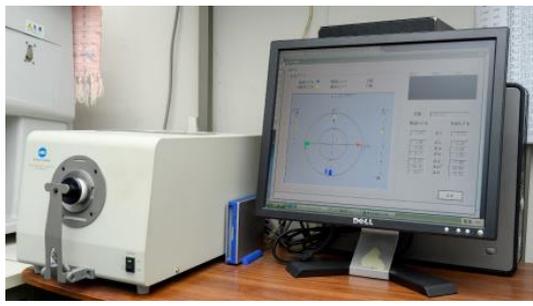
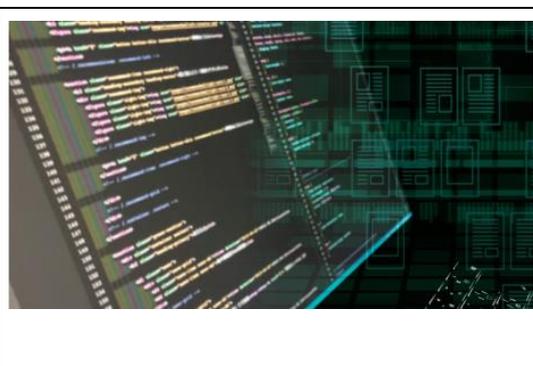
2006年に建設した試験・開発棟には、材料配合開発に必要な試作用混練設備を設置し、近年、IT業界において数多く使用されているスーパーエンジニアリング樹脂の加工等をはじめ素材の改良・開発を積極的に実施しており、顧客企業との共同開発も進行し、新製品分野の商品化に成功、好評を博している。



試験・開発棟では顧客ニーズを満たす材料開発を日々推進し、過去 50 年以上の実績、データ蓄積および各樹脂メーカー等との連携体制のもとで新素材テーマをはじめ顧客への最適な提案、新製品開発を実現している。

【品質管理活動】

常に安定して顧客ニーズを満たす製品を生産するためコンピューターカラーマッチングシステムや各種先端検査設備の導入、全工場共通管理システムの活用等によって品質管理体制を整備し、また合わせた小ロット生産対応や多機能複合材製造対応によって顧客ニーズに高度に対応している。

	<p>着色という分野で増大する市場のニーズに、スピーディに対応するためコンピューターカラーマッチングシステムを導入し、各種照明環境下における光源、明度、彩度、色相、色差、視野、スタンダード色の数値等、細部にわたって蓄積したデータをもとに分析することで着色の短時間化、精度向上を実現している。</p>
	<p>日本国内のみならず海外拠点に対しても、同メーカー、同仕様の生産設備を導入し、どの工場においても試作から量産までスムーズに展開できる体制を整備している。また、品質マネジメントシステムにおいても国内・海外拠点とも共通の品質マニュアル・要領を運用し、全拠点共通の品質管理を可能としている。</p>
	<p>試験環境では一般的な機械特性（ASTM規格、新 JIS 規格）の評価のみならず、有害物質の元素定量測定や複合材における界面特性の観察、UL 燃焼性試験設備・灰分測定等にも対応できる充実した試験設備により、高品質の確保、高機能性、高付加価値性の付与を実現している。</p>
	<p>大量生産のみでなく、最小 25kg からの小ロット生産にも対応可能な体制を整備しており、またサイドフィード型や液状原料注入装置など多機能な押出機も導入し、粉やペレット形状の原材料だけでなく、液状や繊維状など様々な性質の複合材の製造に対応している。</p>

2. サステナビリティ

(1) 社会貢献に資する取り組み

同社ではプラスチック素材の加工、販売を通じてプラスチック製品の高度化を後押ししており、プラスチックを活用する多様な産業の活性化へと貢献している。

具体的取り組み内容は以下の通りである。

【高品質プラスチック素材の安定提供】

・製造受託製品、自社オリジナル製品、国内外プラスチック素材メーカー製品といった多様なプラスチック素材の加工、販売体制を整備し、高品質なプラスチック素材を安定提供することでプラスチック製品の流通安定化、プラスチックを用いる各種産業の活性化を後押ししている。

【高機能性プラスチック素材の開発、提供】

・過去 50 年以上の実績、データ蓄積および各樹脂メーカー等との連携体制のもとで新素材テーマをはじめ顧客への最適な提案、新製品開発を実現し、高機能・高付加価値型プラスチック素材製品の提供を通じてプラスチック製品の高度化を後押ししている。

(2) 環境保全に資する取り組み

同社ではプラスチックリサイクルを中心とした環境保全に積極的に取り組み、「2023 愛知環境賞」の優秀賞を受賞するなど、環境への配慮と持続可能な製品作りに対する高い評価を受けている。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

【産業廃棄物の削減、適正廃棄への取り組み】

- ・リサイクル工場を整備し、自社加工工程にて発生したロス素材に加え顧客製造環境にて発生したロス素材についても回収、分別、リサイクルし、地域全体としての廃棄物発生を抑制している。
- ・リサイクル素材を活用したプラスチック素材製造において、独自の研究開発を通じて高機能性、高付加価値性を付与した製品を生み出し、リサイクル材の市場価値向上を図っている。
- ・社内でのリサイクル対応ができない金属素材や古紙等については回収、分別し廃棄業者へと引き渡すことで廃棄物の適正廃棄を実現している。

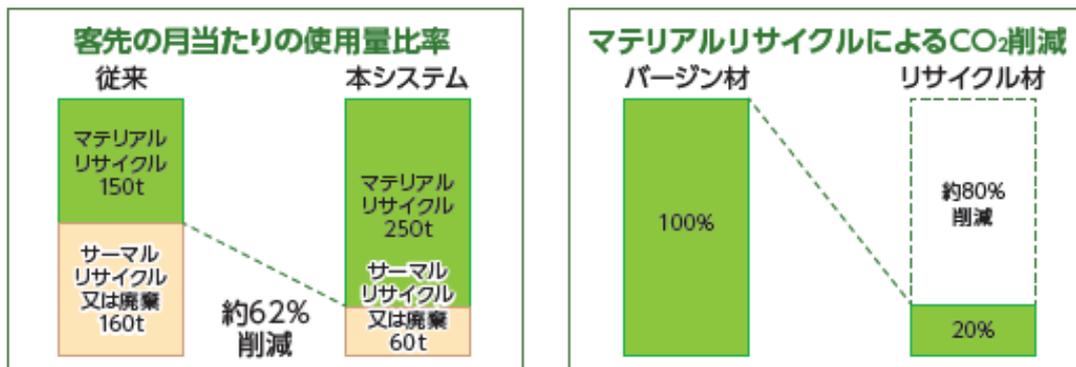
【省エネルギー化推進への取り組み】

- ・同社が使用するエネルギーは電気が中心であり、省エネ設備への定期的な更新や効率的な加工プログラムの開発・利用によって、生産過程における過剰なエネルギー使用の抑制や社内照明の LED 化推進を通じて事務所、工場等のエネルギー使用量の削減につなげている。また、自家消費型太陽光発電システムを導入し、再生可能エネルギーの活用を推進することで CO2 排出量の削減を図っている。

- ・省エネ活動の実行状況を把握するために、同社の CO2 排出源である電気使用にもとづく CO2 排出量の見える化にも取り組んでいる。事業活動で排出される CO2 については製品生産数量 (kg) あたりでの排出量推移を管理し、CO2 排出量実績推移に基づく削減施策を検討、実行している。
- ・そのほか、カーボンフットプリント制度により、ライフサイクル全体を通して排出される CO2 排出量の見える化に取り組むことで、循環型社会の構築に貢献している。

【マテリアルリサイクルによる CO2 削減】

- ・同社は 2023 年愛知環境賞において「高品質マテリアルリサイクルペレットの製造によるプラスチック循環利用の推進」の技術について、優秀賞を受賞している。高性能な不純物除去システムやプラスチックの高強度・長寿命化技術を組み合わせた高品質ペレットの製造ラインを確立し、プラスチックのマテリアルリサイクルを推進したことでサーキュラーエコノミーへの転換による循環型社会の形成に大きく貢献するものと評価された。
- ・当技術により、従来サーマルリサイクルまたは廃棄されていたプラスチックをマテリアルリサイクルとして活用することが可能になる。また、リサイクル材の利用はバージン材と比較して CO2 排出量が約 80%削減することができ、環境負荷低減に大きく貢献する技術となる。



【マテリアルリサイクル事業拡大に向けた新工場建設】

- ・同社では、需要が高まっているリサイクルペレットに対応するために、静岡第二工場の新築を予定している。新工場は 2026 年春ごろまでに稼働開始予定であり、生産能力の増強により市場ニーズへの対応を強化していく。

(3) 社員のモチベーション向上と人材育成に資する取り組み

同社では個々の従業員がやりがいを持って健康に働き続けられる会社を目指し取り組んでいる。具体的な取り組み内容は下記の通りである。

【従業員のスキルアップ、モチベーション向上に向けた取り組み】

- ・ISO で設定する基準に基づき社内各業務、工程別の標準化、業務マニュアル作成や従業員ごとのスキルマップ、教育計画整備を推進し、習得が必要となるスキルを把握できる環境を整備している。また、作業標準化を通じて対応可能要員の拡大、作業負荷の分散につなげている。
- ・従業員ごとの教育計画に基づく成長に進捗状況については、半年に1度ペースでの上長面談や面談シート提出により従業員自身が成長過程を振り返る機会を創出している。
- ・業務上必要となるスキルの習得環境としてはOJTを中心としながら、必要に応じて社外研修や先端技術に関する展示会等を活用している。また、フォークリフト免許や玉掛技能、危険物取扱者など業務上必要な資格の取得に加え、射出成形技能士など業務上有効と考えられる資格等についても会社負担にて取得を支援している。

【プラスチック原料を取り扱うプロとしてスキルアップ】

- ・同社でのプラスチック原料を取り扱うプロとして、射出成形への知識習得に取り組んでおり、射出成形技能士資格を保有している従業員が在籍している。(2級1名、3級4名)

【多様な人材の就労機会の創出に向けた取り組み】

- ・再雇用制度の活用による高齢者就業機会の創出、外国籍人材や障がい者の雇用機会の創出に努めており、また産休・育休・介護休業制度の制定、活用による従業員のワーク・ライフ・バランス確保に努めている。また、労働条件については従業員1名1名と面談のうえ個々の状況を勘案し決定し、時短勤務制度等も活用しながら多様な人材が柔軟に働き続けられる環境整備に努めている。
- ・受注スケジュールに基づく繁閑見込みについて社内全体で共有し、案件納期を遵守しながらも各従業員が有給休暇を取得しやすい環境を整備し、従業員が必要に応じて休暇を確実に取得できる体制を整備している。

【スキルレベルに応じた管理職登用】

- ・同社では性別や国籍を問わず、従業員個々の適性や資質にあわせて活躍できる職場環境整備を推進している。近年では、女性や外国籍人材の活躍も実現しており、管理職と呼ばれる主任以上の役職で働く従業員を創出している。

【従業員が健やかに働き続けられる職場環境形成に向けた取り組み】

- ・作業着の支給、安全関連備品の支給など、従業員が健やかに働き続けられる職場環境整備に努めている。また、各種ハラスメント研修の実施や昼食補助、社外福利厚生サービスへの加入などによっても安心して働き続けられる職場環境の形成に努めている。
- ・製造ラインにおいてはこまめな休憩が取得できる生産スケジュールを設定し、水分補給や塩分タブレット等を支給し熱中症対策等に努めている。
- ・従業員会の活動を支援し、業務内外での従業員間のコミュニケーションを促進し、働き続けやすい職場づくりを推進している。

(4) 地域社会への貢献に資する取り組み

同社では地域と一体となって社会資本を維持していくため、地域社会への貢献活動についても積極的に取り組んでいる。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

【地域社会への貢献】

- ・地元小学校向けの職場見学の積極的受入れや地域行政団体等への寄付、地域イベントへの協賛など、地域とのつながりを大切にし、地域社会への貢献活動を実施している。

【エコキャップ運動によるワクチン提供】

- ・ペットボトルキャップのリサイクル活動により、世界の子供たちにワクチンを届ける事業活動への支援を実施している。キャップの累計回収数は2025年3月時点で620万個を超えており、7,000人を超える子供たちにワクチンを提供している。

3. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

インパクトの特定のため、同社主力事業についてバリューチェーン分析を実施した。

同社はプラスチック素材の加工、販売を主力事業とし、創業以来の経験と実績を活かした高付加価値を生み出す高い開発力・生産対応力・品質力を強みとして自社加工によるプラスチック素材を成形メーカー等に提供していることに加え、国内外プラスチック素材メーカー製品の販売代理店機能も果たしている。

また、自社リサイクル工場を備え、社内加工において発生するロス素材に加え顧客製造現場にて発生するロス素材についても回収し、リサイクル対応することで再生リサイクル素材の生産にも対応しており、地域全体としての廃棄物削減とプラスチック製品の高度化、安定供給へと貢献している。

同社のバリューチェーン図

(図は同社提供資料をもとに岐阜信用金庫にて作成)



(※) リサイクル製造を含む

(2) インパクトレーダーによるマッピング

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。

同社の事業および川上・川下の事業を国際産業標準分類 (ISIC) 上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」(以下 PI) と「ネガティブインパクト」(以下 NI) を想定する。

同社の事業については「プラスチック及び合成ゴム素材製造業 (ISIC:2013)」、「廃棄物・スクラップ及び他に分類されないその他の製品の卸売業 (ISIC:4669)」を、川上の事業については「プラスチック及び合成ゴム素材製造業 (ISIC:2013)」を、川下の事業については「廃棄物・スクラップ及び他に分類されないその他の製品の卸売業 (ISIC:4669)」、「プラスチック製品製造業 (ISIC:2220)」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

◎：主要カテゴリ ○：関連カテゴリ

国際産業標準分類			川上の事業		同社の事業				川下の事業					
			①		①		②		①		②			
			【2013】 プラスチック及び 合成ゴム素材 製造業		【2013】 プラスチック及び 合成ゴム素材 製造業		【4669】 廃棄物・スクラッ プ及び他に分類 されないその他の 製品の卸売業		【4669】 廃棄物・スクラッ プ及び他に分類 されないその他の 製品の卸売業		【2220】 プラスチック製品 製造業			
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI		
社会	人格と人の 安全保障	紛争												
		現代奴隷												
		児童労働												
		データプライバシー												
		自然災害												
	健康及び安全性	健康及び安全性	健康及び安全性		○		○		○		○		○	
			資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水										
				食糧										
				エネルギー										
				住居										
				健康と衛生					○		○			
				教育										
				移動手段										
				情報										
				コネクティビティ										
				文化と伝統										
				ファイナンス										
生計	雇用	雇用	○		○		○		○		○			
		賃金	○	◎	○	◎	○		○		○	◎		
		社会的保護		○		○		○		○		○		
平等と正義	ジェンダー平等	ジェンダー平等												
		民族・人種平等												
		年齢差別												
		その他の社会的弱者												
社会経済	強固な制度・ 平和・安定	法の支配												
		市民的自由												
	健全な経済	セクターの多様性												
		零細・中小企業の繁栄					○		○					
インフラ	インフラ	○		○										
経済収束	経済収束													
自然環境	気候の安定性	気候の安定性		◎		◎		○		○		○		
		生物多様性と 生態系	水域		◎		◎		○		○		◎	
	大気			◎		◎		○		○		○		
	土壌			◎		◎						○		
	生物種			○		○		○		○		○		
	生息地		○		○		○		○		○			
	サーキュラリティ	資源強度		◎		◎		○		○		◎		
廃棄物			◎		◎		○		○		◎			

上表のうち、同社の事業①における「インフラ」のインパクトトピックについては同社事業との関係性が希薄であると判断し、分析を割愛している。

また、川上の事業、川下の事業については川下の事業における「廃棄物」のみを分析対象とし、その他のインパクトについては同社事業活動が与える影響については軽微なものとなるため分析を割愛している。

同社の事業① プラスチック及び合成ゴム素材製造業 (ISIC:2013)

PI	「雇用」「賃金」
NI	「健康及び安全性」「賃金」「社会的保護」「気候の安定性」「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」

同社の事業② 廃棄物・スクラップ及び他に分類されないその他の製品の卸売業 (ISIC:4669)

PI	「健康と衛生」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」「気候の安定性」「資源強度」「廃棄物」
NI	「健康及び安全性」「社会的保護」「気候の安定性」「水域」「大気」「生物種」「生息地」「廃棄物」

【社会面】

◆「健康及び安全性」

労働環境によっては従業員の健康に悪影響を及ぼす可能性があるという NI が発現する。

同社では使用する原料の有害物質使用の禁止、通常健康診断に加え特定化学物質作業員への特定検診受診の徹底、従業員がこまめに休憩を取得できる生産スケジュール管理等に取り組むことにより、NI を緩和している。

上記は SDG3「すべての人に健康と福祉を」、SDG8「働きがいも経済成長も」に該当する。

□「3.9：2030年までに、有害化学物質や大気・水質・土壌の汚染による死亡や疾病の数を大幅に減らす。」

□「8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある人々を含め、すべての労働者を対象に、労働基本権を保護し安全・安心な労働環境を促進する。」

◆「健康と衛生」

適切な廃棄物管理は健全・健康な環境整備へと貢献するという PI が発現する。

同社では廃プラスチックの回収、リサイクルを通じて地域におけるプラスチックの廃棄を抑制し、PI を拡大している。

上記は SDG11「住み続けられるまちづくりを」、SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

□「11.6：2030年までに、大気環境や、自治体などによる廃棄物の管理を特に注意することで、都市の一人あたりの環境上の悪影響を小さくする。」

□「12.5：2030年までに、廃棄物の発生を、予防、削減（リデュース）、再生利用（リサイクル）や再利用（リユース）により大幅に減らす。」

◆「雇用」、「賃金」、「社会的保護」

従業員の雇用と賃金の創出という PI が発現する。一方、雇用形態によっては従業員の雇用や賃金、社会的保護が守られず従業員の生計を脅かすという NI が発現する。

同社では高齢者や外国籍人材、障がい者など、多様な人材の雇用に取り組むことで PI を拡大している。また、従業員のスキルアップ、キャリアアップに体系的に取り組むことにより PI を拡大している。

一方、各種休暇制度の制定、活用や夏場の暑さ対策、ハラスメント研修など働きやすい職場づくりへの取り組みを通じて NI を緩和している。

上記は SDG8「働きがいも経済成長も」に該当する。

- 「8.5：2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事を実現し、同一労働同一賃金を達成する。」

【社会経済面】

◆「零細・中小企業の繁栄」

事業活動により地域経済が活性化するという PI が発現する。

同社では高品質なプラスチック素材の安定提供、高機能性、高付加価値型プラスチック素材の開発を推進し、プラスチックを原料として使用する各種産業の発展を後押しすることで PI を拡大している。

上記は SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に該当する。

【自然環境面】

◆「気候の安定性」

資源の再利用により、新たな材料の生産による温室効果ガスの発生を抑制するという PI が発現する。一方、非効率な製造プロセスは温室効果ガスの増加要因となり気候に悪影響を及ぼすという NI が発現する。

同社では、『高品質マテリアルリサイクルペレットの製造によるプラスチック循環利用の推進』により、リサイクル材の利用を促すことで CO2 排出量の抑制に貢献することで PI を拡大している。

一方、省エネ型生産設備の導入、継続的な生産プロセス改善への取り組みに加え、社内照明の LED 化推進や自家消費型太陽光発電システムの導入など生産プロセス外においても省エネルギー化に取り組むことにより、NI を緩和している。

上記は SDG13「気候変動に具体的な対策を」に該当する。

◆「水域」、「大気」、「土壌」、「生物種」、「生息地」

製造過程を通じて水質汚染や大気汚染の要因が発生し、生態系に悪影響を及ぼす可能性があるという NI が発現する。

同社では製造過程における有害物質管理の徹底、社外への流出防止の徹底に加え、製造するプラスチック素材についても品質管理の徹底により有害物質による自然環境への影響を抑制する

ことで NI を緩和している。

上記は SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

- 「12.4：2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクル全体を通して化学物質や廃棄物の環境に配慮した管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小限に抑えるために、大気、水、土壌への化学物質や廃棄物の放出を大幅に減らす。」

◆「資源強度」、「廃棄物」

廃棄物リサイクルは資源循環型社会の構築を支え、社会全体としての廃棄物管理の負荷を軽減させるという PI を発現させる。一方、非効率な製造プロセスは資源の過剰使用につながる可能性があり、また製造過程で発生する廃棄物や老朽化した機械の適正な処分がおこなわれないことに起因する産業廃棄物の増加という NI が発現する。

同社ではリサイクル工場を整備しプラスチック素材の回収、リサイクルを推進することで PI を拡大している。また、社内にてリサイクルができない素材や古紙等については回収、分別のうえで廃棄業者へ引き渡すことでの適正廃棄の実施を通じて NI を緩和している。

上記は SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

- 「12.5：2030年までに、廃棄物の発生を、予防、削減（リデュース）、再生利用（リサイクル）や再利用（リユース）により大幅に減らす。」

川下の事業① 廃棄物・スクラップ及び他に分類されないその他の製品の卸売業（ISIC:4669）

PI	「廃棄物」
NI	「廃棄物」

川下の事業② プラスチック製品製造業（ISIC:2220）

PI	
NI	「廃棄物」

【自然環境面】

◆「廃棄物」

廃棄物リサイクルは資源循環型社会の構築を支え、社会全体としての廃棄物管理の負荷を軽減させるという PI を発現させる。一方、非効率な製造プロセスは資源の過剰使用につながる可能性があり、また製造過程で発生する廃棄物や老朽化した機械の適正な処分がおこなわれないことに起因する産業廃棄物の増加という NI が発現する。

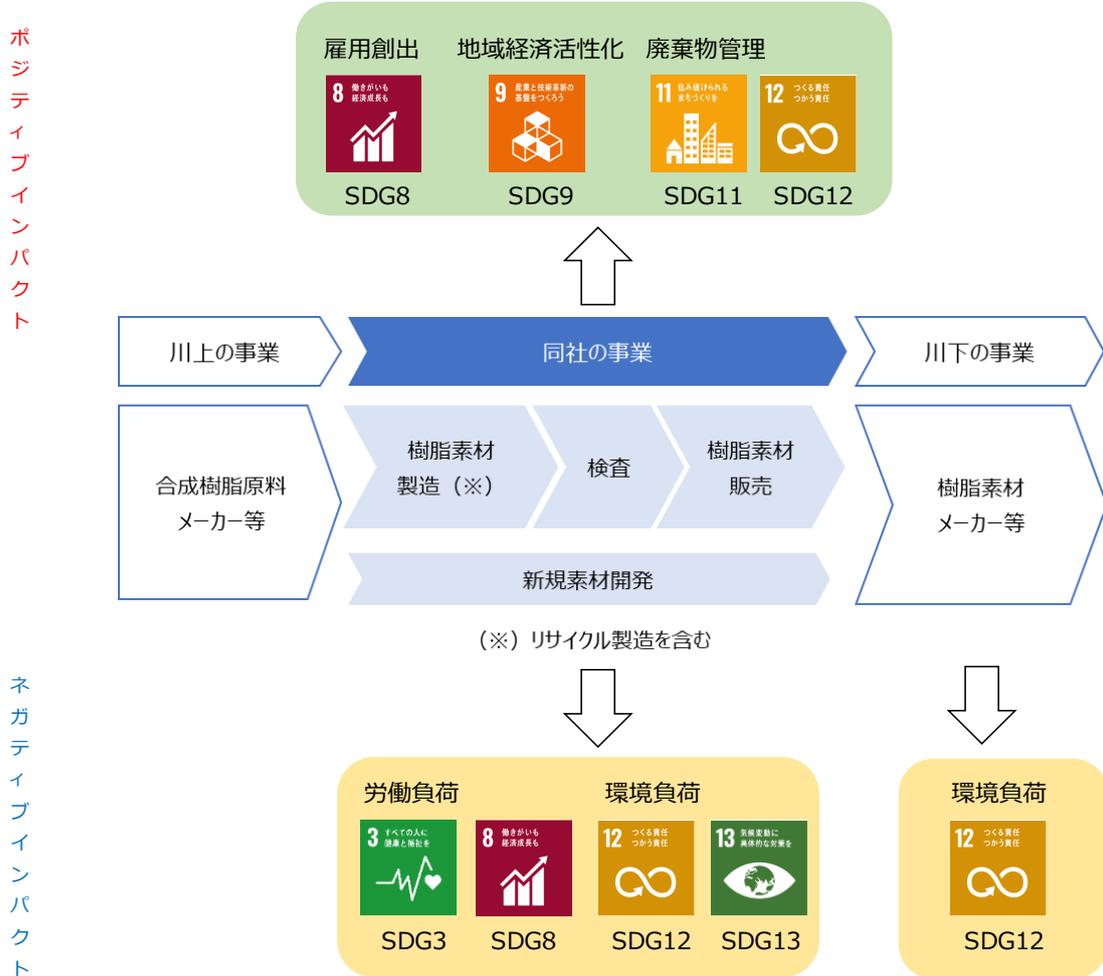
同社では自社工程内ロスに関するプラスチックリサイクルに加え、取引先の製造ラインにて発生した廃プラスチックについても回収、リサイクルする事業展開を通じて PI を拡大し NI を緩和している。

上記は SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

- 「12.5：2030年までに、廃棄物の発生を、予防、削減（リデュース）、再生利用（リサイクル）や再利用（リユース）により大幅に減らす。」

(3) 特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて、同社の重要なインパクトを下記の3つに特定した。

【重要なインパクト】

- ①「独自の製品開発・品質提供・環境活動を通じたプラスチック産業の高度化」
- ②「事業展開と環境保全推進の両立」
- ③「働き続けやすい職場の形成」

① 独自の製品開発・品質提供・環境活動を通じたプラスチック産業の高度化：SDG9、12



同社は創業以来の経験と実績を活かした高付加価値を生み出す高い開発力・生産対応力・品質力を強みとし、高機能、高付加価値なプラスチック素材を安定提供し、プラスチックを原料とする各産業の活性化を後押ししている。

プラスチックを用いた製品についてはその機能性、意匠性等が日々進化しており、原料となるプラスチック素材についても日々顧客ニーズが高度化している。一方で、廃プラスチックによる環境負荷は社会全体の課題となり、プラスチックリサイクルへの対応は代表的社会課題の一つに挙げられている。

同社ではこれまで蓄積してきた技術、ノウハウを活用し、プラスチックリサイクルの推進とプラスチック素材の高機能化、高付加価値化の両立を目指す方針を設定しており、リサイクル素材を原料とした高機能、高付加価値型プラスチック素材の開発、普及やバイオ素材等環境配慮型プラスチック素材の開発、普及を推進するとともに、廃プラスチックの回収、リサイクルを主要取引先以外の事業者や地域自治体へと拡大していくことで各産業の高度化、活性化支援と廃プラスチック削減の両立への貢献を深めていく。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「零細・中小企業の繁栄」「資源強度」「廃棄物」のインパクトトピックに該当し、社会経済的側面と自然環境的側面の PI を拡大し、自然環境的側面の NI を緩和すると考えられる。

② 事業展開と環境保全推進の両立 : SDG12、13



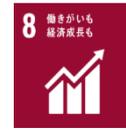
同社ではプラスチック原料メーカーとして循環型リサイクルを実現し、社内廃棄プラスチックについても極力廃棄せず、新たな製品に転換することで、廃棄物発生を抑制している。また、リサイクル工場の整備、稼働は社内廃棄物削減に貢献するのみでなく、地域社会全体としてのプラスチックリサイクル活動により廃棄物削減に貢献している。

環境負荷低減については、廃棄物削減のみならず、CO2 排出量の見える化を図り、自家消費型太陽光発電システムの導入など CO2 排出量削減活動に取り組むことで、事業展開と環境保全の両立を目指している。

今後においても、CO2 排出量の実績推移に基づく削減目標を設定したうえで、CO2 排出量削減目標の達成に向けた具体的な CO2 排出量削減施策の検討、実行、見直し改善に継続的に取り組んでいくとともに、静岡第二工場の新設稼働など事業規模拡大に向けた取り組みを進めながらも社内におけるプラスチック素材リサイクルの徹底を通じて社外へ廃棄処理を委託するプラスチック関連廃棄物の排出量の抑制に努め、地域における環境保全への貢献を深めていく方針としている。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候の安定性」「廃棄物」のインパクトトピックに該当し、自然環境的側面の NI を緩和する。

③ 働き続けやすい職場の形成 : SDG8



同社では高齢者や外国籍人材、障がい者など地域における多様な人材の雇用創出に取り組むとともに、ISO で設定した基準に沿ったスキルマップおよび教育計画の整備を通じた従業員の育成、年齢や性別を問わず個々の従業員が自身の適性や希望に応じた部門、役割で活躍できる職場環境の整備に努めている。

また、従業員がモチベーション高く長く働き続けられる職場づくりの推進に向け、暑さ対策や健康増進に向けた諸施策を推進するとともに、従業員間のコミュニケーションを促進し働きやすい職場づくりに努めている。

今後においても、従業員の意見を取り入れながらの職場環境改善に継続的に取り組んでいくとともに、健康経営優良法人の認定取得やスキルレベルに応じた管理職登用など多様な人材が健康的に自分らしく働き続けられる職場づくりを実現していく方針としている。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレダーでは「雇用」のインパクトトピックに該当し、社会的側面の PI を拡大すると考えられる。

(4) インパクトニーズの確認

① 日本におけるインパクトニーズ

同社売上の大半は日本国内におけるものであり、国内における SDG インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 4 点である。

- 「 8 : 働きがいも経済成長も」
- 「 9 : 産業と技術革新の基盤をつくろう」
- 「12 : つくる責任つかう責任」
- 「13 : 気候変動に具体的な対策を」

国内における SDG ダッシュボード上では、「9」に関しては「達成に近づいている」とされているものの、「12」、「13」に関しては「大きな課題が残る」、「8」に関しては「課題が残る」とされており、同社における「独自の製品開発・品質提供・環境活動を通じたプラスチック産業の高度化」への取り組み、「事業展開と環境保全推進の両立」への取り組み、「働き続けやすい職場の形成」への取り組みなどが、日本国内におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



(出典 : SDSN)

② 愛知県におけるインパクトニーズ

同社の事業活動は立地する愛知県を中心に行われていることから、「愛知県 SDGs 未来都市計画」を参照し、愛知県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記の通り、愛知県では「<経済面>あらゆる産業において、イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりの推進」、「<社会面>すべての人が参画し、生涯にわたって活躍できる社会を築いていく、企業等で女性が活躍できる環境を作っていく」、「<環境面>多様な主体が連携して生態系を守っていく、企業等と連携しながらカーボンニュートラルの実現にも取り組んでいく」といった課題を SDGs 達成に向け設定しており、同社の「独自の製品開発・品質提供・環境活動を通じたプラスチック産業の高度化」への取り組み、「事業展開と環境保全推進の両立」への取り組み、「働き続けやすい職場の形成」への取り組みなどが、愛知県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

<今後取り組む課題>

(経済面)

- デジタル化の急速な進展に伴って、産業構造の大きな変化が見込まれる中、自動車産業を始め、あらゆる産業において、イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりの推進が必要。

(社会面)

- 今後、人口減少局面に転じるとともに、急速に高齢者が増加。すべての人が参画し、生涯にわたって活躍できる社会を築いていくことが課題。
- 若年女性の東京圏への流出超過が拡大する中で、持続的な発展のためには、若年女性の流入・定着が重要で、企業等で女性が活躍できる環境をつくっていくことが課題。

(環境面)

- 都市化や産業活動により失われた各地域の生態系を再生・回復、維持していくためには、多様な主体が連携して生態系を守っていくことが課題。また、我が国随一の産業県として、企業等と連携しながらカーボンニュートラルの実現にも取り組んでいくことが重要。

(出典：愛知県第2期 SDGs 未来都市計画の概要)

③ 岐阜信用金庫との親和性

◆「ぎふしん SDGs 宣言」

以下の3項目をSDGs達成に向けた重点課題としている。

- (1) 持続可能な地域の経済成長のための活動
- (2) 持続可能な地域産業の基盤構築のための活動
- (3) 持続可能なまちづくりのための活動

◆親和性の確認

本件 PIF の取り組みに際し特定した同社のインパクトである「独自の製品開発・品質提供・環境活動を通じたプラスチック産業の高度化」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(1)、(2)、(3)と、「事業展開と環境保全推進の両立」については「ぎふしん SDGs 宣言」の(2)、(3)と、「働き続けやすい職場の形成」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(3)と親和性があり、相互に協力しあうことで、「社会」「社会経済」「自然環境」の3つの側面に渡り、持続可能な開発に関する枠組みとして、良質な効果が発生するものと思われる。

以上から、本 PIF の取り組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。

4. KPI の設定

特定したインパクトの発現状況を今後も継続的に測定可能なものとするため、先に特定したインパクトに対し、インパクトの種類、インパクトトピック、関連する SDGs、内容・対応方針および目標と KPI を整理、設定する。

■ 独自の製品開発・品質提供・環境活動を通じたプラスチック産業の高度化

項目	内容
インパクトの種類	<p>社会経済的側面においてポジティブインパクトを拡大</p> <p>自然環境的側面においてポジティブインパクトを拡大</p> <p>自然環境的側面においてネガティブインパクトを緩和</p>
インパクトトピック	「零細・中小企業の繁栄」「資源強度」「廃棄物」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルペレット等を製造する静岡第二工場の設置、稼働 ・主要取引先の製造ラインで発生した廃プラスチックの回収強化に加えて、主要取引先以外の事業者や自治体等からもリサイクル素材を回収できるスキームの検討・実行 ・リサイクル素材やバイオ素材を活用した高機能・高付加価値型プラスチック素材の開発に向けた、継続的な研究開発
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2029 年 8 月期までに全社売上高 100 億円以上を達成する。 2022 年 8 月期実績：67 億円 2023 年 8 月期実績：74 億円 2024 年 8 月期実績：75 億円 ・2029 年 8 月期までにリサイクル事業の売上高 20 億円以上を達成する。 現状：5 億円程度

■ 事業展開と環境保全推進の両立

項目	内容
インパクトの種類	自然環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトトピック	「気候の安定性」「廃棄物」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・新工場の稼働を見据えての、環境負荷低減活動の推進 ・プラスチックリサイクルの精度向上に向けた改善活動の実行 ・CO2 排出量の実績推移に基づく削減目標の設定、具体的施策の検討、実行状況と削減実績を踏まえた計画の見直し
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・生産数量あたりの廃棄プラスチック数量 0.330%以下を維持する。 ※2026 年の新工場稼働後、廃棄量（総量）削減目標を設定する。 ・2029 年 8 月期までに年間生産数量（kg）あたり CO2 排出量実績を 2024 年 8 月期基準で 21%削減する。 2024 年 8 月期実績：0.190kg-CO2/kg

■ 働き続けやすい職場の形成

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトトピック	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な働き方の推進による雇用の創出 ・ISO に基づいた、計画的な教育の実施による従業員のスキルアップ ・職場環境の継続的改善による健康経営優良法人認定の取得
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2029 年 8 月期までに従業員規模を 136 名以上とする。 2025 年 2 月時点：129 名 ・2029 年 8 月期までに外国籍人材の管理職（主任以上）登用者数 3 名を達成する 2025 年 2 月時点：0 名 ・2026 年 8 月期までに健康経営優良法人認定を取得し、以後継続する。

5. モニタリング

(1) 同社におけるインパクトの管理体制

同社では、植田社長を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定、並びに KPI の設定を行った。

今後については、以下の体制を中心とした同社プロジェクトチームが柱となって SDGs の推進、本 PIF で設定した KPI の進捗管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役	植田 尚幸
-------	-------	-------

(2) 当金庫によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と岐阜信用金庫の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。情報共有については、少なくとも年に 1 回実施することに加え、日々の情報交換や営業活動を通じて実施していく。

(3) モニタリング期間

下記の通り融資返済期限と同一期間にて定める。

モニタリング期間 (返済期限)	5 年間 (2030 年 3 月 31 日)
--------------------	---------------------------

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、岐阜信用金庫が現時点で入手可能な公開情報、永興物産株式会社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 岐阜信用金庫が本評価に際して用いた情報は、岐阜信用金庫がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。岐阜信用金庫は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は岐阜信用金庫に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。